



## 和泉 隆一 氏

国際開発ジャーナル社 企画編集部長

1984年国際開発ジャーナル社入社、96年より同社企画編集部長。月刊国際開発ジャーナル誌でのODA事業に関する取材・調査業務を通じて、アジア、アフリカの開発問題に精通。

### 対象事業

現地調査:2005年2月

フィリピン

- 農地改革インフラ支援事業(1)
- 農村・農地改革支援政策金融事業

## 農地改革を通じた「貧困削減計画」に挑戦するフィリピンの意志と円借款による協力

2005年2月、農地改革支援関連円借款事業の調査をフィリピンのミンダナオおよびルソンにて実施した。調査の目的は、第一にフィリピンの国家的課題の一つともいえる農地改革の現状と、土地配分を受けたいわゆる土地なし農民の暮らしがどう変わってきているか、を現場の視点で探ること、第二に土地配分を受けた農民支援を目的に1995年8月から開始された日本の円借款事業「農地改革インフラ支援事業 (ARISP) (1)」と同じく円借款事業として実施されている「農村・農地改革支援政策金融事業 (RASCP)」が、どう効果を上げているかを見ることであった。

ARISPは土地の配分を受けた農民支援を目的に、小規模灌漑施設や農道、収穫後処理施設等生産インフラ整備と、農民組織強化の2つのポジションで構成されている。インフラ整備に関して改めて痛感させられたのは、米等農産物の増産に果たす灌漑施設の威力であった。調査したラ・ウニオン州のARISP支援対象地区では、支援前に1期作であったのが、2期5作まで可能となっていた。他方、非支援地区では大きな収量増は見られなかった。



農地改革インフラ支援事業により建設された灌漑用の取水堰(コンポステラ・バレー州ナブンチュラン)。今回の取材で改めて痛感させられたのは農業生産性の向上に果たす灌漑施設の威力。

また実施機関がNGO、コンサルタントと一体となって進める農民組織強化も大きな成果を上げつつあり、支援対象の農協においては組合定款や会計帳簿が整備されている。また調査したコンポステラ・バレー州の農協ではRASCPによる農業融資を使用して、パームオイルの生産・販売が行われていた。



ブソナンタイ農地改革コミュニティの集会所に集まった農民代表。灌漑等の整備により、米の1期作から2期5作が可能になった。

このような地域では「開発」の主体が徐々に農民たちに移行していることが感じられ、自信に満ちたその表情にARISP10年の成果が表れているといえるだろう。

今後の課題は、支援対象地区と非対象地区の開発格差の是正である。たとえば調査を行ったラ・ウニオン州では、両者の平均年収格差が6倍にもなっていた。こうした格差を是正していくためには、開発効果のゾーン化、点から「面的拡大」へのアプローチが必要になっており、実施機関とコンサルタントは「各農地改革対象地をお互いに連携させるネットワーク化が必要」との認識を深めている。



ナブンチュラン農地改革コミュニティの受益農民チュビアナさん。収入が増えたため、子供の将来を考え学資保険に加入した。

(テーマ別評価 フィリピン「農地改革への金融支援」については、P.75を参照ください)